

# 経団連の防災・減災および 国土強靱化に向けた取組

日本経済団体連合会  
社会基盤強化委員会委員長  
大成建設 会長 山内 隆司



先月3月11日で、東日本大震災からちょうど5年が経ちました。わが国では、多くの方々の協力により、被災地の復興に向けた取組が進みつつあります。また、この痛ましい被災経験から謙虚に学び、将来世代に活かしていくため、わが国では、これまで、政府や民間企業・団体、地域の方々を中心に、防災・減災および国土強靱化に向けた様々な取組が進められてきました。

経団連は、2013年から毎年、国全体としての防災・減災対策および地域基盤強化に向けた基本的な考え方、企業およびサプライチェーン、業界内等におけるBCP/BCMの推進、防災・減災技術の普及開発・促進について提言を行い、経済界における自助・共助の取組を推進してきました。今日では、民間企業・団体のみならず国民全体においても、災害時には自助・共助が重要だという意識が醸成されつつあります。

しかし、その一方、広島県の土砂災害（2014年8月）や御嶽山の噴火（2014年9月）、鬼怒川の氾濫（2015年9月）などにおいて、依然として多くの被害が生じています。

わが国全体の防災力の強化には、国・地方公共団体、企業や個人等の各主体がそれぞれの取組を進めることが必要条件ですが、それだけでは十分ではありません。官民連携をはじめ、各主体間の相互連携を図っていくことが十分条件として求められます。

そこで、昨年以來、経団連社会基盤強化委員会では、首都直下地震をはじめとする大規模災害の発災時において、官民連携を中心に、各主体が相互に連携するための実践的かつ現実的な対応策を検討しており、本年4月に提言を取りまとめる予定としています。

具体的には、災害時の官民協定の締結や共同訓練の実施は、その有効手段の一つと言えるでしょう。一例を挙げると、国土交通省関東地方整備局と日本建設業連合会関東支部間ではかねてより官民協定の締結、官民一体となった共同訓練の企画、実施を進めてまいりました。その結果、昨年の鬼怒川の氾濫時には、発災からわずか6時間で工事を担当する建設会社が決定し、同日現地に入り、翌日から本格的な復旧工事を開始するという迅速な対応が可能となりました。今後は、ハード面や制度・運用等のソフト面の強化、更にICT技術の活用等を通じて、官民連携を一層強化していく必要があります。

わが国は、様々な自然災害に見舞われやすい地理的条件にあり、急峻な地形の限られた可住地面積に人口と産業が密集しているうえ、都市部では海拔ゼロメートル地帯を抱えています。今一度、我々の国土は「災害に対していかに脆弱であるか」ということを認識することが重要です。

経済界は、防災・減災および国土強靱化等の推進を通じ、経団連の長期ビジョンで掲げられた、国民・企業が安心して経済活動を行える成長国家としての強い基盤づくりに尽力してまいりたいと考えております。引き続き、皆様のご支援・ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。